

▶ 愛知県常滑市

災害に強く 利用者にやさしい市役所へ



地域に寄り添い、街とともに考える、
コミュニケーション誌

INDEX

- 01 融資がつむぐまちづくり
- 05 地域のために がんばる公営競技
- 07 JFM TOPICS
- 11 利用してみよう! 地方支援業務
- 15 みんな気になる、お金のこと
- 17 わたしのシゴト わたしのジモト
- 18 機構からのお知らせ
- 19 私たちもJFM債買っています!!
- 19 編集後記



JFMの貸付事業

JFMでは、長期かつ低利な資金を地方公共団体に融資することで、地方公共団体の財政の健全な運営及び住民福祉の増進に貢献しています。

詳細はp.03



常滑市役所 概要 所在地:愛知県常滑市飛香台3丁目3番地の5 / 供用開始:令和4年1月 / 延べ床面積:9,792㎡ / 構造:鉄骨造 基礎免震構造

TOKONAME CITY HALL

常滑市役所

「千年続くやきもののまち」として知られる常滑市。この歴史あるまちの行政サービスの拠点であり、万一の災害時に復旧・復興活動の要となるのが令和4年に生まれ変わった常滑市役所です。地域の特色を活かしたデザインと利用者思いの設計が特徴の新庁舎を紹介します。





2階総合案内の陶壁*「やきもののまち常滑」を象徴する陶壁。見る角度によって表情が変化する陶壁は、「常滑の過去、現代、そして未来」を表しています。



スクラッチタイル*帝国ホテル日本館に使用され、常滑市の陶業発展のきっかけとなったスクラッチタイルを1,640名の市民の手で再現し、2階正面玄関の壁面に設置しています。



こども図書室*木製の床材や家具を使用し、暖かみのある空間を創出しています。床暖房完備のため冬でも暖かく、寝転びながら本を読むことができます。



連絡通路*市役所と市民病院、立体駐車場をつなぐ連絡通路です。雨の日も傘を差さずに3つの建物を行き来することができます。



円形議場*輪になって座り、互いの顔を見て活発な議論ができるよう円形の議場を採用。可動式の什器を使用しているため、多目的な利用が可能です。



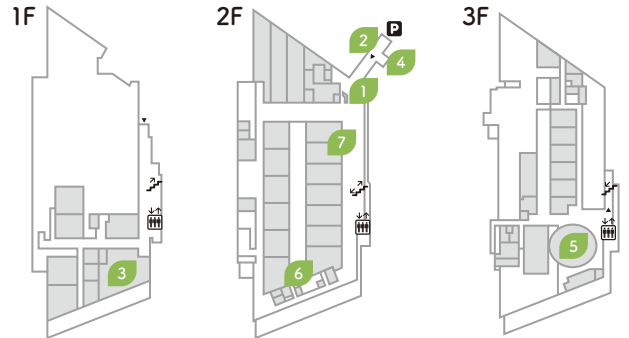
コミュニケーションエリア*2階執務エリアの中央スペースには、複数の部署が集まれる打合せ用の机や、Web会議ブースを設けています。



ワンフロアにまとまる市民窓口*メインフロアである2階に、市民の利用頻度が高い窓口部門を集約し、来庁者の利便性を高めています。

FLOOR GUIDE

1階には時間外受付のほか、閉庁時でも利用可能なこども図書室を設置。2階は市民の利用頻度が高い窓口をワンフロアに集約しています。3階の西側は議会エリアとして使用。東側は市長室などの執行部エリアと防災関連部門が連携しやすい配置となっており、有事の際には災害対策本部として迅速に対応できるようになっています。



利用者も職員も使いやすい新庁舎

耐震性能、津波による浸水・液状化の危険性等の問題を抱えていた旧庁舎からの移転・建て替えを経て誕生した常滑市役所。海岸から約3km離れた高台にあり、耐震性能グレードは「免震上級」で、震度7程度の地震が発生しても業務など最低限の活動に必要な機能が確保できます。周辺の住宅に対して圧迫感がないように配慮した3階建ての低層建物で、フロア面積を広く取り、市民窓口を回廊状に設けてその中に執務エリアをまとめることで、来庁者の利便性を高めるとともに、職員同士のコミュニケーションも図りやすい設計になっています。こども図書室を併設していることから、小さなお子さまを連れた来庁者も多く見られ、利用者からは「よく利用する窓口がワンフロアにあり、関連した部署が近接した位置に配置されていてわかりやすい」というご意見をいただいています。また、日本経済新聞社と一般社団法人ニューオフィス推進協会が主催する第35回日経ニューオフィス賞(2022年度)において、「中部ニューオフィス推進賞」を受賞するなど、利用者と専門家の双方から高い評価を受けています。

とこなめ子ども議会



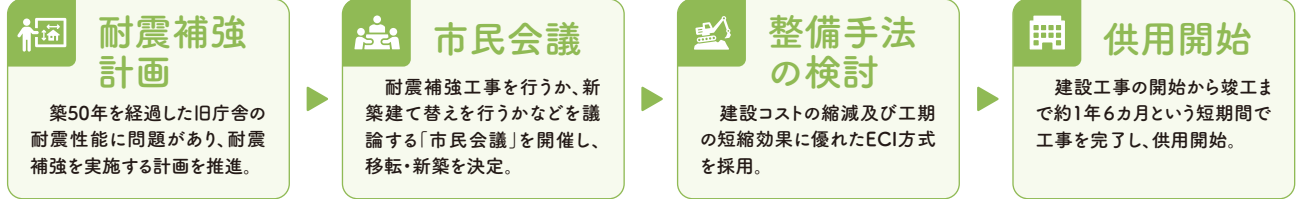
3階の議場を利用し、地元の中学生を招いた模擬議会「とこなめ子ども議会」を開催しています。市議会定例会の一般質問の形式で中学生が意見を発表し、市議会議員が答弁します。市の未来に向けた提案もあり、有意義な議会となっています。

災害に強く利用者にやさしい市役所へ

旧庁舎からの移転・新築により、令和4年1月に供用開始した常滑市役所。
常滑市 企画部 企画課の柴垣 道拓さんに、新庁舎建設の経緯や、今後の展望などを伺いました。



▶ 新庁舎ができるまで



企画部 企画課
柴垣 道拓 課長

≡ ECI方式を採用し、約1年半で建設工事を完了

昭和44年に建設された旧庁舎は、愛知県内の市庁舎で唯一耐震性能を満たしておらず、さらに、浸水や液状化の危険性がある地域に立地していました。こうした状況に危機感を覚えて耐震補強計画を進める中、平成28年に熊本地震、鳥取県中部地震が発生。庁舎が倒壊した地方公共団体の復興の困難さを目の当たりにし、「地震などの災害に耐えられるだけでなく、業務の継続ができる市庁舎であること」を庁舎整備の方針としました。この方針に向けて、庁舎の今後のあり方を考える市民会議を開催し、災害時においても業務継続可能な高台への移転・新築を行うことが決定しました。新庁舎の建設にあたっては、設計段階から施工候補者が参画し、施工の実施を前提として設計に対する技術協力を行う「ECI方式」を採用。これにより、建設工事の開始から竣工まで約1年6カ月という短期間で完了することができました。

≡ 身近な存在であり大きな信頼を寄せるJFM

新庁舎建設では、「緊急防災・減災事業債」を財源とし、長期的に低金利で利用できるJFMの融資を活用しました。常滑市が運営する「ポートレースとこなめ」の収益の一部を財源として活用いただいているため、JFMは身近な存在であるとともに大きな信頼を寄せており、さまざまな施設整備に融資を活用させていただいています。

新庁舎の供用開始後、来庁者からは「綺麗になって利用しやすくなった」「職員の表情も以前より明るく感じる」といった嬉しい声をいただいています。新しく生まれ変わった常滑市役所を拠点に行政サービスを展開し、これからも地域に貢献していきたいと思えます。

STAFF VOICE



市民生活部 市民窓口課
井上 祥太郎 主事

市民窓口課に所属し、住所異動、戸籍届出、各種証明書発行などを主に担当しています。新庁舎はさまざまな窓口がワンフロアに集約されているため、利用者への案内が行いやすくなりました。また、他部署との距離が近くなり、市役所としての一体感が高まったように感じています。庁舎が新しく便利になったように、私たち職員も日々スキルアップし、市民サービスを向上させていきたいと思えます。

本件で活用いただいた制度

緊急防災・減災事業

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業等を対象として貸付を行います。



融資活用事例一覧はこちら

JFMスタッフMessage

今回ご紹介した緊急防災・減災事業につきまして、令和4年度においては、全国の地方公共団体に対し、総額1,227億円の貸付けを行いました。JFMでは、借入条件の検討をサポートするセルフチェックシートや償還年次表シミュレーションの利用促進、借入手続きのさらなる簡素化等、機構資金を活用しやすい環境の整備に取り組んでいます。

借入事務にあたり、ご不明な点などありましたら、お気軽に融資部各領域担当までご相談ください。



融資管理課 愛知県担当
佐山 雄樹

愛知県常滑市の まちづくり



[人口]

58,636人

(2024年2月末日現在)



[世帯数]

25,858世帯



[面積]

55.90 km²



常滑市ホームページ



常滑市キャラクター
「トコタン」

目指すまちの姿の実現に向けて 計画的なまちづくりを推進しています。

常滑市では、令和4年度に「第6次常滑市総合計画」を策定し、令和10年度の本市が
目指すまちの姿を「とことん住みたい 世界とつながる 魅力創造都市」と定め、次の7つの
「基本目標」を掲げて計画的にまちづくりを進めています。

- ①子どもが健やかに育ち、輝けるまち
- ②創造性や豊かな心を育むまち
- ③共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち
- ④安全な暮らしを守るまち
- ⑤快適に過ごせる生活基盤が整備されたまち
- ⑥魅力にあふれ、人が集い、進化するまち
- ⑦みんなで創る、持続可能なまち

▶ 行政 Pick Up! 注目の行政事業を紹介します。

常滑市は、令和6年4月1日に市制70周年を迎えます。この節目となる記念の年に、「特別記念事業」「市主催事業」「協賛事業」の3区分による周年記念事業を実施予定です。中でも「特別記念事業」は、まちづくりの主役となる市民や市民団体などが主体となって行うもので、次の3つの取組の実施を予定しています。

◎ 第四回とこなめ山車まつり

時期 令和6年11月2日(土)・3日(日)

概要 市内の山車21輦が集結し、からくり・三番叟・囃子を披露。11月2日が前夜祭で、3日が本祭り。

主催 とこなめ山車まつり実行委員会(市民団体)



◎ TOUCH! TOKONAME

時期 令和6年9月～11月

概要 市内の公共施設やカフェ、ゲストハウス等にて国内外のアーティストとの交流事業(ワークショップなど)を実施。

主催 CROSS ART TOKONAME(市民団体)



◎ 子どもの夢かなえる事業

時期 令和6年8月下旬

概要 人気お笑い芸人と子どもたちの交流イベントを中部国際空港(セントレア)等で開催。地域にゆかりのある事業者や大学と連携し、地域一体となって夢を実現。

主催 中京テレビ放送株式会社



▶ 進めています! 業務効率化

UDトークの導入 3階の議場に音声認識ソフトを活用した文字表示システムである「UDトーク」を導入しました。発言がモニターに表示されるようになり、耳が不自由な方も傍聴しやすい環境となりました。また、本システムには文字起こし機能もあり、議事録作成に要する時間を大幅に短縮できました。

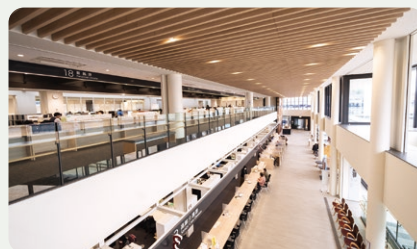
市公式LINEの多機能化 市民の皆様が、いつでもどこでもスマートフォンなどから申請や手続きができるよう、市公式LINEの多機能化を図っています。今後もデジタル技術の活用により、電子申請、キャッシュレス決済、通報機能など、市民サービスの一層の充実を図るとともに、業務効率化を推進していきます。



常滑市役所の皆さん



常滑の焼き物を用いたルーバー



明るく開放感のある窓口エリア

地域のために

□ 競馬 □ 競輪 □ オートレース □ ボートレース

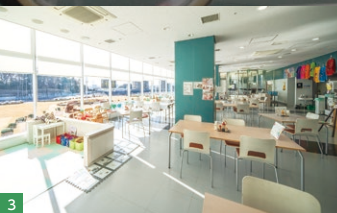
がんばる公営競技



公式コスプレイヤーによる多角的なPR活動が話題

宇都宮競輪場

平野部と山間部が混在し、夏は湿度が高く、古くから雷の発生が多いまちとして知られる栃木県宇都宮市。「雷都」とも呼ばれる本市において、「雷神バンク」の愛称で多くの地元ファンに親しまれているのが宇都宮競輪場です。近年では、イメージキャラクターを擬人化した公式コスプレイヤー「らいりんガール」が人気を博しています。



- 1 宇都宮市の中心部に位置する八幡山公園に隣接。
- 2 全国でもめずらしい周長500mの「雷神バンク」。
- 3 バンクを一望できるメインスタンド2階の「競輪場が見えるレストラン」。一般客にも開放しており、競輪を観戦しながら食事を楽しむことができます。
- 4 初心者ガイダンスコーナー「らいりんルーム」では、イベント開催時等に競輪初心者教室を実施。レースの見方から車券購入方法まで分かりやすくレクチャーしています。

1

調査・報告

JFMグリーンボンドについて

「グリーンボンド」は、資金用途を環境に配慮した事業（グリーン事業）に限定した債券です。今回は、JFMが2023年2月に発行したグリーンボンドの概要や充当対象貸付の内訳、インパクトレポートの内容のほか、

JFMとグリーンボンド

世界的なSDGsへの関心の高まりを受け、ESG債*の発行が拡大している中、JFMでは、長期・低利の融資を安定的に行うため、2019年度に地方公共団体が行う下水道事業を資金用途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度継続的に発行しています。2023年2月には、4回目となるグリーンボンドを5億ユーロ（711億円相当）発行しました。また、地方公共団体の皆様にご協力いただき、地方公共団体のSDGsに関する取組を国内外の投資家に幅広く発信することを目的としてインパクトレポートを作成しました。

※調達資金が環境問題の解決に資するプロジェクトに充当されるグリーンボンドや社会課題の解決に資するプロジェクトに充当されるソーシャルボンド、その両方の性格を有するプロジェクトあるいは両方のプロジェクトに充当されるサステナビリティボンドなどの、環境改善や社会貢献に何らかの効果のあるプロジェクトを資金用途とする債券の総称。一般の債券と異なり、資金用途、プロジェクトの選定・評価に係るプロセス、調達資金の管理に関する事項や、インパクトレポートを投資家に対して開示することが望ましいとされている。

国外グリーンボンド（第4回）の概要

債券格付	A1 / A+ (Moody's / S&P)
年限	5年
発行額	5億ユーロ
条件決定日	2023年2月15日
発行日	2023年2月22日

償還日	2028年2月22日
利率	3.375%
第三者認証機関	Moody's
第三者認証機関からの評価	Very good (5段階評価の上から2番目)

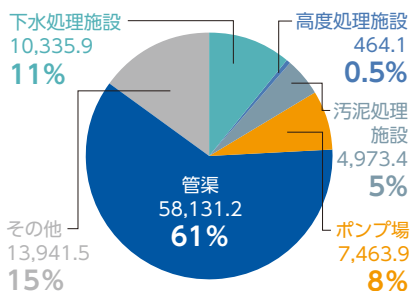
グリーンボンド充当対象貸付（下水道事業）*1の内訳

グリーンボンド充当対象の貸付額を事業の内容別に見ると、管渠が最も多く61%を占め、下水処理施設が11%、ポンプ場が8%、汚泥処理施設が5%と続きました。また、新設が60%を占め、更新・建替が40%となりました。

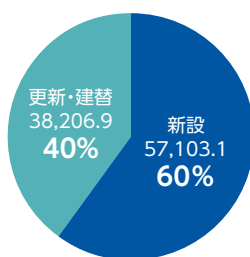
充当対象の貸付期間は2023年2月27日～3月30日であり、下水道事業への新規貸付けを対象としている（資本費平準化債を除いている）ため、リファイナンス（いわゆる借り換え）率は0%となっています。

(単位:百万円)

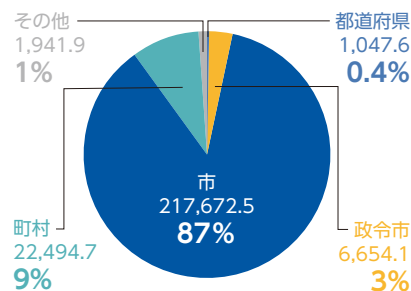
事業別金額の内訳*2



事業の新設/更新・建替の割合



団体別貸付金額の内訳*2,*3



*1 約950億円の貸付けのうち、約711億円についてグリーンボンド資金を充当

*2 各グラフの構成比は、四捨五入等により、合計しても100にならない

*3 参考:2022年度の下水道事業への貸付額(約2,498億円)の団体別内訳

JFMの事業内容

をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績

をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索

最新版のPDFをダウンロードできません!

<https://www.jfm.go.jp/book/index.html>



2024年度に新たに発行予定の国内グリーンボンドについてご紹介します。

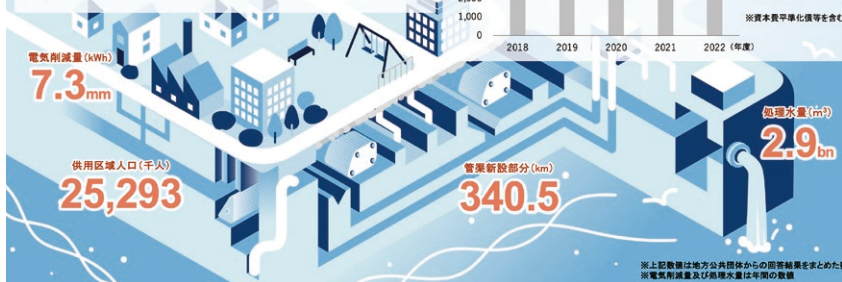
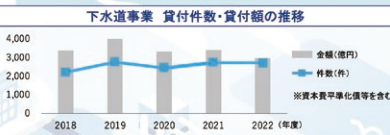
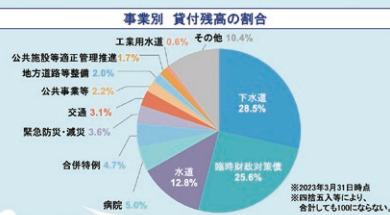
インパクトレポートの内容

当該レポートの意義

地方公共団体金融機構(以下「機構」という。)は地方公共団体の事業に対して貸付を行っており、2023年3月末時点の貸付残高は23兆3,002億円、うち下水道事業は6兆6,409億円で28.5%の割合を占める。

2023年2月に、地方公共団体の下水道事業を資金使途として第4回目となるグリーンボンドを発行し、発行日以降から2023年3月30日までの期間の貸付に充当した。理事長をトップとするサステナビリティ委員会の下に設置されたサステナビリティ対応ワーキンググループが、貸付期間が2023年2月27日～3月30日かつ貸付金額が3億円以上の74団体に対して調査を行ったところ、合計71団体(有効回答率96%)から有効な回答を取得した(貸付総額:約950億円)。

当該レポートは、この回答に基づき下水道事業の概要及び環境改善効果等について取りまとめられており、投資家に対して地方公共団体のSDGsの取組や環境改善効果等について、積極的に発信していくことを目的としている。



[JFM Green Bond Impact Report 2023] 3ページより抜粋

地方公共団体の皆様にご協力いただき、グリーンボンドを活用した事業内容、環境改善効果等を「JFM Green Bond Impact Report 2023」にまとめました。

インパクトレポートの掲載項目

項目番号	掲載項目
1	当該レポートの意義
2	総括
3	機構と下水道事業について
4	機構の貸付事業とSDGsとの関係
5	JFM Green Bond Framework
6	レポートिंग (グリーンボンド充当対象貸付の内訳、貸付事業ごとのレポートिंग、活用事例等)

国内グリーンボンドの発行について

国内においてもESG債市場が拡大傾向にある状況を踏まえ、新たに2024年度に国内グリーンボンドを発行することを予定しています。以下では、JFMが発行を予定している国内グリーンボンドによる調達資金の使途やレポートिंग内容についてご紹介します。

資金使途	水道事業
年限	5年債を想定
計画額	200億円(市場環境により増額を検討)
レポートिंग	有効率を中心に、貸付額・給水人口・給水量などに加え、可能な範囲で電気使用削減量・CO ₂ 排出削減量の開示を想定
外部評価	第三者機関より取得予定(2024年3月を予定)

グリーンボンド発行により新たな債券投資家にJFMの債券をご購入いただくことができ、安定的な資金調達につながっています。新たに発行を予定している国内グリーンボンドについても、国外グリーンボンドと同様に、地方公共団体の皆様にご協力いただき、水道事業の内容や環境改善効果等をまとめて投資家に発信することとしています。引き続きご協力をお願いいたします。

お問い合わせ

☎ 資金部 資金課:03-3539-2697 ✉ SDGs@jfm.go.jp

2

調査・報告

令和6年度 事業計画のお知らせ

地方公共団体の代表者等で組織される代表者会議において、JFMの令和6年度事業計画等が議決されました。各事業におけるポイントをご紹介します。

融資業務

令和6年度貸付計画額1兆4,700億円(前年度△700億円)

地方単独事業のうち政策的に対応する必要がある大きい事業や地域活性化の観点等地方の視点から重要な政策分野、さらには住民生活に密接に関連した公営企業や、東日本大震災等大規模災害に関連する事業を支援します。

POINT
1

貸付対象事業の拡大

新たな貸付対象事業としてこども・子育て支援事業を追加し、適切に貸付けを行います。

POINT
2

機構資金の活用環境の整備

借入条件の検討をサポートするセルフチェックシートや償還年次表シミュレーションソフトの活用促進、借入手続の効率化等、引き続き機構資金を活用しやすい環境の整備を図るとともに、相談・助言を実施します。

資金調達業務

令和6年度資金調達計画額1兆9,700億円(前年度+1,400億円)

必要な資金を低コストで安定的に資本市場から調達するため、多様な資金調達手段を活用するとともに、積極的な情報開示と説明責任を的確に果たしていくこと等を通じ、機構に対する資本市場からの信頼を確固たるものとします。

POINT
1

地方公共団体のSDGs(持続可能な開発目標)に関する施策を情報発信

貸付けを通じて支援している地方公共団体のSDGsに関連する施策について、グリーンボンドの発行等により適切に情報発信をし、その取組を促進します。また、これまでの国外グリーンボンドに加え、新たに水道事業を資金使途として国内グリーンボンドを発行する予定です。(詳細はP7-8【JFMグリーンボンドについて】をご参照ください。)

POINT
2

積極的なIR(投資家向け広報)の実施

資本市場からの信頼を確固たるものとする中で、投資家説明会や国内外の個別投資家訪問等のIRを戦略的かつ積極的に実施することによって、投資家動向の的確な把握に努めます。また、機構の経営状況や機構債券に対する正しい理解の醸成を図り、安定的な資金調達の実現に努めます。

POINT
3

資本市場の健全な発展への貢献

資本市場重視の基本姿勢を堅持しつつ、また、地方公共団体との連携強化等にも取り組み、公共債市場における基幹的な発行体としての役割をより一層強固なものとし、資本市場が健全に発展するよう積極的に貢献していきます。

JFMの事業内容

をもっと詳しく知りたい方は
業務案内パンフレット



JFMの事業実績

をもっと詳しく知りたい方は
ディスクロージャー誌



JFM 刊行物

検索

最新版のPDFをダウンロードできません!

[https://www.jfm.go.jp/
book/index.html](https://www.jfm.go.jp/book/index.html)



地方支援業務

人口構造等社会情勢の変化やインフラの老朽化等の地方公共団体の政策ニーズの変化等に対応し、また、そのような変化を見据えながら、引き続き地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向け、総合的な地方支援業務の実施に取り組みます。

専門機関等と連携した調査研究の実施と成果の還元

地方公共団体の財政運営、地域金融、諸外国の地方財政制度、地方公共団体の先進事例、財政分析等に関する総合的な調査研究を実施するとともに、地方財政等に関する研究者に対して助成を行い、それらの成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用するなど、地方公共団体へ還元します。

POINT
1



事業内容

- JFM・GRIPS連携プロジェクト
- 地域金融に関する調査研究
- 地方財政等に関する調査等
- 諸外国の地方財政制度等に関する調査研究
- 地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- 地方財政等に関する研究者に対する助成事業
- 財務情報を活用した財務分析・診断事業
- 地方公共団体のニーズ・課題把握のための調査

財政・金融知識習得に向けた人材育成、 アドバイザー派遣等によるきめ細かな実務支援

地方公共団体の財政運営の質の向上を図るため、団体の状況や要請に応じて個別市区町村等にアドバイザーを派遣する事業に取り組むほか、地方公共団体にとって関心の高い地方財政等に係わるテーマを題材としたセミナーや、地方公共団体の職員が各団体において、財政の健全性を確保する上で必要不可欠な財政・金融に係る知識を習得するための研修等を実施します。実施に当たっては、eラーニングやWeb会議システム等を積極的に活用します。

POINT
2



事業内容

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
- JFM地方財政セミナー、JFM地方公営企業セミナー
- 資金調達及び資金運用に係る各種研修会
- eラーニングによる研修
- 出前講座
- 実務支援(個別相談)

地方公共団体の財政運営等に資する情報の積極的な発信

地方支援に関する新規事業の実施や拡大に伴い、地方公共団体の活用に必要な情報を提供し、地方支援業務の効果的・円滑な実施につながるよう、地方支援業務のホームページの充実を図ります。

また、先進事例検索システムの掲載事例及び財政分析チャート「New Octagon」の充実を行うほか、金融知識、参考事例、経済・金融データ等地方公共団体にとって参考となる情報を、ホームページや各種広報媒体等を活用して積極的に発信します。

POINT
3



JFMからの
お知らせ

公庫債権金利変動準備金の国への帰属

地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、令和6年度においては以下の国庫帰属に対応します。

▶地方交付税の総額確保

2,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れます。

▶森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額

300億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れます。

利用してみよう!

地方支援業務

JFMの地方支援部では、資金調達をはじめとした地方公共団体の財政運営全般にわたる各種支援を実施しています。個別相談やセミナーなど皆様が利用しやすい事業を展開しています!



財政運営の「良き相談相手」 JFM地方支援部

令和6年度実施予定の地方支援業務

地方公共団体の「良き相談相手」となることを目指し、財政運営の基礎から個別課題の解消まで幅広い分野で、丁寧できめ細かい各種支援業務を展開していきます。皆様の積極的なご活用・ご参加をお待ちしています。



効果的な自治体運営のためにご活用を!

令和6年度の実施ポイント

- アドバイザー派遣等の個別支援により、「自治体の個別課題」に対応
- 多様なツール(セミナー・eラーニング)により、遠隔地や小規模団体も実施可能な「職員研修」を構築
- Web活用による情報発信の強化(先進事例検索システム、財政分析チャート「New Octagon」など)

☀ 財政運営等に関する個別支援

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業(総務省との共同事業)

- 団体の要請や状況に応じて、市区町村等に継続的にアドバイザーを派遣します。令和6年度も新分野を追加しました。
- 募集はすでに開始しており、4月から順次アドバイザー派遣を実施します。
- 当事業の募集期限は12月までを予定しておりますので、ぜひご活用ください。

支援分野	支援方法	
	市区町村・公営企業等	都道府県
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公営企業・第三セクター等の経営改革 <ul style="list-style-type: none"> ● DX・GXの取組 ● 経営戦略の改定・経営改善 ● 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組 ● 上下水道の広域化等 ● 第三セクターの経営健全化 ■ 公営企業会計の適用 ■ 地方公会計の整備・活用 ■ 公共施設等総合管理計画の見直し・実行 ■ 地方公共団体のDX NEW ■ 地方公共団体のGX NEW ■ 首長・管理者向けトップセミナー(啓発・研修事業のみ) 	課題対応アドバイス事業 団体の要請に応じ、各課題の克服等、財政運営・経営の改善のためアドバイザーを派遣	課題達成支援事業 政策テーマについて、達成が困難な団体に対し、技術的・専門的な支援を行うためにアドバイザーを派遣
	啓発・研修事業 県が市区町村等に対して研修を行う場合に、必要となる講師を派遣	

出前講座 ● 金融の専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、その団体の要望に応じたテーマ・方法(講師派遣・Web会議システム等)で講義を実施します。

実務支援(個別相談) ● 自治体ファイナンス・アドバイザー等が団体の抱える財政運営や資金調達等に係る個別具体的な課題や疑問の解決に向け、きめ細かなアドバイスを行います。電話・メール等でお気軽にご相談ください。

📢 情報発信

先進事例検索システム

現在、財政運営や地方公営企業の取組等に関する2,300件超の事例を掲載しています。掲載事例の充実を図ります。

財政分析チャート「New Octagon」

市町村の財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」を提供しています。ぜひ一度ご活用ください。

🏠 eラーニング・集合研修

eラーニング ● eラーニングにより、「集合研修(下記)の講義等を提供」「地方財政に関する基本的な制度」「地方公会計制度等に関する研修」等を提供します。
● 令和6年度eラーニングで提供した講義の一部については、後年度においても視聴できます。
● 今後配信コンテンツを充実させていきますので、ぜひご活用ください。

集合研修(詳細は次頁) ● JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー
喫緊の課題に対し、「先進的な取組を行っている地方公共団体からの報告」「総務省から国・全国の動向や改正された制度の解説」「有識者による講演」等を織り込んだ研修を、集合研修(東京・福岡・JIAMと共催)及びeラーニングで実施します。

● 資金調達・運用に係る日帰り研修(入門研修)
資金調達や資金運用に携わる職員を対象に、集合研修(東京・大阪)で実施します。

● 資金調達・運用に係る宿泊型研修
資金調達・運用について、基礎から専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を目的とし、集中的に学べる宿泊型研修を、JAMPやJIAMと共催で実施します。

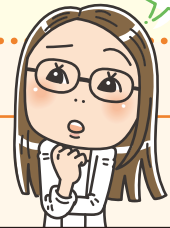


地方財政についての知識を高めたい！

地方財政や金融に関する研修・セミナーを実施 集合形式の研修・セミナー

地方公共団体運営の参考として、地方財政や金融に関する各種の研修・セミナーを実施しています。基礎から専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

連日参加か
1日だけか…



JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国における最新の動向や、先進的な取組事例を紹介します。

日帰り

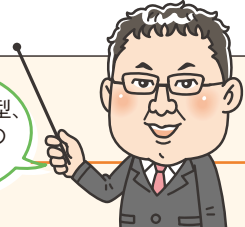
研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
JFM地方財政セミナー	令和6年7月11日(木)	東京会場 (JA共済ビル)	地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマなど
	令和6年8月22日(木)	福岡会場 (TKPガーデンシティ博多新幹線口)	
JFM地方公営企業セミナー	令和6年7月12日(金)	東京会場 (JA共済ビル)	「公営企業のDX・GX(上下水道)」や「公営企業の経営改善(病院)」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマなど
	令和6年8月23日(金)	福岡会場 (TKPガーデンシティ博多新幹線口)	

宿泊型

地方公営企業等の担当職員(初任者～中堅職員)を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
JFM地方公営企業セミナー	令和6年 6月5日(水)～7日(金)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM:滋賀県)	地方公営企業の基本的な制度の概要及び財務会計制度、経営戦略の改定などについての講義・演習

日帰りと宿泊型、
選べる2つの
学び方!



資金調達・資金運用に関する研修

日帰り

資金調達や資金運用の基礎を“短期間で”学びたい職員を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達入門研修	令和6年7月29日(月)	東京会場 (JA共済ビル)	借入金利の見方、借入金利の分析、銀行等引受債の借入交渉、日本経済の見方、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和6年8月29日(木)	大阪会場 (TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)	
資金運用入門研修	令和6年7月30日(火)	東京会場 (JA共済ビル)	資金運用商品の種類と特徴、資金運用のリスク管理、資金運用の手法、銀行の現状と指定金融機関、日本銀行の金融政策と金利動向
	令和6年8月30日(金)	大阪会場 (TKPガーデンシティPREMIUM大阪梅田新道)	

宿泊型

資金調達と資金運用を基礎から専門的な知識まで“じっくり”学びたい職員を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達・運用・財政分析の集中講座	令和6年 7月17日(水)～19日(金)	全国市町村国際文化研修所 (JIAM:滋賀県)	資金調達入門研修、資金運用入門研修、 資金調達・運用に関する取組(事例発表)、グループワーク、演習など
	令和6年 9月18日(水)～20日(金)	市町村職員中央研修所 (JAMP:千葉県)	

※日帰り研修と宿泊型研修は一部内容が重複しています。

お知らせ

- 最新の情報はJFMのHPでご確認ください。
- お申し込みはJFMのHP(宿泊型研修はJIAM、JAMPのHP)にて受け付けます。

<https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html>

JFM 研修 検索

お問い合わせはこちらから

- ☎ セミナー ▶ 調査企画課 : 03-3539-2676
- ☎ 研 修 ▶ ファイナンス支援課 : 03-3539-2677
- ✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)



地方財政に関する先進的な事例を知りたい！

令和5年度 事例紹介

JFM地方財政セミナー

JFMでは、地方公共団体にとって関心の高いテーマでJFM地方財政セミナーを開催しています。今回は、その中で「町田市の新公会計制度－課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント－」を題材とした、町田市財務部財政課担当係長青柳達之様、北将真様の講演について紹介します。

ぜひ参考にしてください！



町田市の新公会計制度 －課別・事業別行政評価シートによる事業マネジメント－

発表者：町田市財務部財政課 担当係長 青柳 達之氏、北 将真氏



1 町田市の新公会計制度

町田市は、平成24年4月に市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度では以下の2つを目的に設定し、課題解決・目標達成に向けた取組を検討するために「行政評価シート」を作成しています。さらに、この検討結果を予算に反映しています。

- 新公会計制度で明らかになった事業の成果とコストを、個別の組織や事業におけるマネジメントに活用する。
この取組を通じて、職員の意識改革を図る。
- 企業会計と同様に事業のフルコストを見える化することで、市民に対する説明責任を果たす。

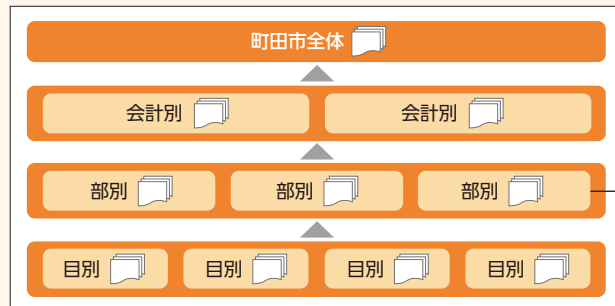
自団体に置き換えて考えてみましょう！



2 行政評価シートの作成対象とスケジュール

(1) 作成対象

町田市の課別・事業別行政評価シートは「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。「課別行政評価シート」は、歳出目単位で作成しており、原則として一課一目となっていることから、町田市のすべての課において作成しています。「事業別行政評価シート」は、財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、4つの特別会計について、「会計別行政評価シート」を作成しています。令和3年度決算では、232事業（課別103、事業別125、会計別4）を作成しました。



事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートは6つの類型(a~f)、事業別行政評価シートは4つの類型(1~4)に分類

防災安全部			
防災課	防災対策費	【事業類型 a: 施設所管型】	
	災害対策事業	【事業類型 2: 施設運営型】	
	消防団運営事業	【事業類型 4: その他型】	
	消防施設事業	【事業類型 2: 施設運営型】	
市民生活安全課	安全対策費	【事業類型 c: その他型】	

(2) 作成スケジュール

8月に完成した行政評価シートは、ホームページで公開するとともに9月議会の決算に関する議論に活用します。さらに財務分析による事業の課題を、10月以降の予算編成に反映しています。

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
日々仕訳	→																	
人件費等配賦	→																	
行政評価シート作成	→																	
公表・市議会提出	完成・公表																	
市議会決算審査	決算審査																	



3 行政評価シートの様式及び各項目の主な特徴

- 課題解決・目標達成に向けた今後の取組を明確化したPDCAサイクルを意識できる様式にしています。
- 町田市の課別・事業別行政評価シートはホームページでご覧になれます。
https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyouzaisei/shin_ko-kaikei/kessan/index.html

1 組織の概要

2 令和2年度末の総括と令和3年度の状況

3 事業の成果

- ・費用対効果の分析を行うため、事業の成果を明らかにしている。
- ・事業の成果を検証できるように、目標値と達成時期を明らかにしている。

4 財務情報 (行政コスト計算書)

「事業別行政評価シート」では、事業の効率性の分析や事業規模の把握のため、「単位あたりコスト分析」を記載している。

2021年度 課別行政評価シート		2020年度		2019年度		2018年度		2017年度		2016年度	
課名	大規模プロジェクト	課別	課別	課別	課別	課別	課別	課別	課別	課別	課別
総務課	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567	1,234,567

※ 詳細な財務データと分析グラフは、右側の「財務情報」セクションで提供されています。

4 財務情報 (貸借対照表)

5 財務構造分析

「事業に関わる人員」により、従事人員の変化がわかる。人件費の推移とあわせて、効率的に事業が執行されているかなど、見ることができる。

6 個別分析

7 総括

「事業の成果」と財務情報を交えて、費用対効果を分析する。

・組織の使命や事業の目的の達成につながる課題を設定する。

・課題解決・目標達成に向けた今後の取組を明確化することで、翌年度予算につなげやすく、次年度決算時に検証可能とする。

4 行政評価シートを活用した予算編成

- 予算編成を含むPDCAサイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。
- 令和3年度行政評価シートを検討し、令和5年度予算に反映した取組は『成果向上に向けた取組強化』、『行政運営の見直し』などの4区分で合計101件、予算反映額は2,230,822千円となっています。



お問い合わせはこちらから ☎ 調査企画課 : 03-3539-2676 ✉ chihoushien@jfm.go.jp

地方支援業務について もっと詳しく知りたい方は

「地方支援業務パンフレット」でそれぞれの業務について詳しく紹介しています。

地方支援業務パンフレット

JFM 地方支援業務 検索 最新PDFをダウンロードできます!



地方支援業務についてのお問い合わせはこちらから

財政運営サポート 研修・セミナー等

経営・財務マネジメント 強化事業

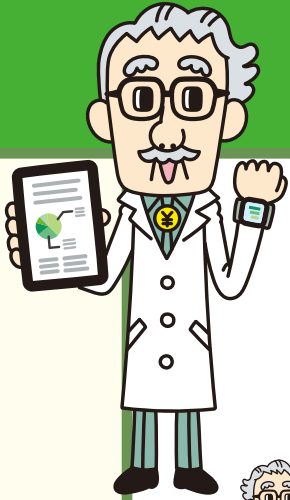
eラーニング



SDGs債の発行と投資

テレビや新聞、雑誌等で頻繁に見かけるようになったSDGsやESGといった用語と地方公共団体の資金調達・運用の関係について解説するナンス。

みんなのギモンに
ファイナンス博士が
回答!



財政初心者のナニナニちゃん

SDGs債(ESG債)ってナニナニ?SDGs債発行・購入のポイントってナニナニ?

SDGsとESGってなに?

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称で、2015年の国連サミットで採択された2030年までに達成すべきとされている「持続可能な開発目標」を指す用語です。SDGsは、貧困、気候変動、差別などさまざまな問題・課題を解決するために地球規模で普遍的な目標として設定され、17の目標と169のターゲットからなっています。(MEMO①)その後も「パリ協定」といった国際的な合意を背景に取組が世界的に拡大しています。

ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の頭文字をとったものです。2006年に国連が定めた責任投資原則の中では、これらの3つの観点を投資判断に加えることが奨励されました。投資判断では、「財務情報」が重視されるのは言うまでもありません。しかし、それだけでは短期的視点にとらわれ、地球規模の長期にわたる環境破壊や差別等の社会問題の解決が軽視されかねません。そのため、「非財務情報」であるESGの判断基準も加味して投資を判断することが求められるようになりました。いったん整理すると、SDGsが、人類が目指すべき大きな「目標」であるのに対し、ESGは、それを実現するための「手段」としての性格をもっています。ESGは投資家が考慮すべき判断基準を示している用語といえます。

SDGs債(ESG債)ってなに?

SDGsの目標実現のためには莫大な資金が必要です。その資金調達の課題を解決するために考え出された手法の1つがSDGs債(ESG債)の発行で、環境改善や社会貢献等に何らかの効果がある債券を指します。日本銀行や日本取引所グループはこれらをESG債と呼び、日本証券業協会ではSDGs債と呼んでいるため、名称が統一されていませんが、双方はほとんど同一と思われることから、本稿では以下、「SDGs債」と表記して説明します。

SDGs債として発行されている債券には目的や手法に応じて「ラベル」と呼ばれる分類に応じた銘柄の名称がついています。主なラベルとその特色は【図表1】のとおりです。

【図表1】主なSDGs債

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資する資金の調達を目的とする債券 ESGのEを重視	社会課題の解決に資する資金の調達を目的とする債券 ESGのSを重視	環境問題及び社会課題の双方の解決に資する資金の調達を目的とする債券 ESGのEとSを重視	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	目標に対する成果に応じて発行体にとって金利等の条件が有利になる債券
資金使途の限定有無	あり	あり	あり	あり	なし
グリーンプロジェクト	○	—	○	—	—
ソーシャルプロジェクト	—	○	○	—	—
その他	—	—	—	エネルギー・輸送・製造	—
自治体の充当事業例	<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道管渠の改築更新 ● ごみ処理施設の整備 ● 自治体保有施設・設備(庁舎、信号機等)の照明のLED化など 	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別支援学校等、公立学校の整備 ● 雇用・就業促進施設等の整備 ● 介護老人保健施設等の整備 ● 道路のバリアフリー化など 	左2つのいずれも可	発行例なし	個別事業への紐づけ不要
ガイドライン等	● 環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」	● 金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」	—	● 金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」	● 環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」

【出典】「<第22回市場公募地方債発行団体合同IR>グリーン共同発行市場公募地方債について」より JFM加工

MEMO①

SDGs 17の目標は以下のとおりナンス。





グリーンアムってなに？

同一発行体によるグリーンボンドの利回りが、ほぼ同一条件のノンラベル債よりも低くなる場合があります。(MEMO②)この現象は「グリーンアム(Greenium)」と呼ばれます。世界の機関投資家の多くは、国際的な政策目標を反映してESG投資を増加させようとしています。発行する側の気候変動対策や環境プロジェクトへの投資案件が十分に存在しているとは限りません。グリーンボンドに投資したいニーズの方が多ければ、グリーンボンドは、利回りが低くても人気が出て完売するという事象が発生します。需給に依存するため、常に発生するとはいえませんが、日本の地方債の世界でも、2022年の秋以降、0.01%から0.02%ほど利回りが低くても成立する「グリーンアム」が観測されています。



通常の債券をSDGs債と対比して、「ノンラベル債」と呼ぶことがあるナンス。

MEMO②
お金の先生が
お話しします



SDGs債を発行するのは意外と大変？

低い利回りで資金を調達できるのであれば、グリーンボンド等のラベルを付けて地方債を発行したいと考える地方公共団体もあると思います。しかし、利回りメリットだけで安易に債券にラベルを付けることはお勧めできません。環境団体等の中には、改善の実態が伴わないラベル付けやマーケティング活動を「グリーンウォッシング」と命名して厳しく非難しているところもあります。SDGs債は、資金使途等が厳しく制限されており、その資金充当の分類基準についても国際的な枠組みへの準拠が強く要請されています。(MEMO③)

SDGs債を発行するためには、通常の債券発行の手続きに先立ち、「①資金使途の決定」、「②方針(フレームワーク)案の作成」、「③同案(必要に応じて、方針に基づいて実施される個別案件)について外部評価機関の認証を取得する」という作業が推奨されています。さらに、債券の発行後も、「④各評価機関や各指針等の作成団体がそれぞれ要請している書式による結果報告や監査等への対応等」も必要となってきます。債券発行前後の対応にはグリーンアム程度のメリットだけでは採算が合わない程の事務コストが必要となることが多いと思われます。金銭的損得ではなく、本来の目的に即して長期的に取り組むべき活動といえます。



国際的な枠組みの例は以下のとおりナンス。

SDGs債については、「国際資本市場協会(The International Capital Market Association:略称ICMA イクマ)」が策定した各原則に基づいて発行することが主流となっているナンス。一方、情報開示の枠組みについては、乱立気味ナンス。「CDP」、「Global Reporting Initiative:略称GRI」、「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:略称TCFD)」の提言など多くの枠組みが使用されているナンス。現在、「国際サステナビリティ基準審議会(International Sustainability Standards Board:略称ISSB)」が「IFRSサステナビリティ開示基準」を整備しており、各開示基準の統合が期待されているナンス。

MEMO③
お金の先生が
お話しします



SDGs債を購入するのは簡単？

SDGs債への投資手続きは、ノンラベル債への投資と基本的には変わりません。しかし、SDGs債に地方公共団体が投資する際には、環境改善、社会貢献等と引き換えにグリーンアムを許容することになります。たとえ、グリーンアムがなくても、SDGs債の中には、認証を取得していなかったり、投資先の分類に疑問が生じたりしているような品質の疑わしい銘柄もあるかもしれません。地方公共団体の中には「(SDGs債への)投資表明」を行い、投資判断の基準を公表しているところが増えてきました。SDGs債については、債券の発行体だけでなく、投資家の方にも責任ある行動を要請している点は、留意すべきポイントと思われます。



今回のまとめでナンス

SDGs債の発行・購入はしっかりと検討すべきナンス。

発行元も投資家も責任ある行動が求められているんだね！

なるほど、わかった！



ナイス質問でナンス！



今回のテーマについて、ご不明点やご相談等ありましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

地方支援部
ファイナンス支援課



03-3539-2677

わたしのシゴトわたしのジモト



資金部
資金課
印口 颯人
SATSUTO OSHIGUCHI

毎月巨額の債券発行に携わり 金融に関する知識の 習得につながっています。

仕事内容 JFM債の基軸年限である10年債の発行により、地方公共団体に融資するための資金を調達する業務を担当しています。

やりがい 刻々と変化する金融市場の中で、適正水準での発行を追求することにやりがいを感じています。国内最大級の発行体であるJFMで、毎月巨額の債券発行に携われたことは貴重な経験であり、金融に関する知識の習得につながっています。

他の派遣職員との交流 JFMには総務省や地方公共団体、金融機関、プロパー職員など多様なバックグラウンドを持つ職員が在籍しており、さまざまな刺激を受けています。また、休日には同僚と小旅行に出掛けるなど、プライベートでも交流を深めることができました。

私のふるさと自慢

北海道の南西部に位置する「檜山」という地域をご存じでしょうか。私の前任地である檜山地域では、道内最古の祭りといわれる「姥神大神宮渡御祭」や、民謡の王様と呼ばれる「江差追分」、東洋のグランドキャニオンと名高い滝瀬海岸の「シラフラ」など、いにしえから続く歴史・文化や雄大な自然を感じることができます。この他にも、海鮮グルメやマリナクティビティなど豊富な観光資源を有しており、ここには書き切れないほど魅力が溢れるエリアですので、ぜひ一度お立ち寄りください！

派遣元
○北海道



シラフラ(乙部町)



姥神大神宮渡御祭(江差町)



融資部
融資課
二熊 航平
KOHEI NIGUMA

地方公共団体が抱える 課題や取組等を学べることは 貴重な経験となっています。

仕事内容 融資部融資課に所属し、主に借入申込の審査業務を担当しています。

やりがい 派遣当初は、不安や苦勞もありましたが、充実した職員研修や周りの職員のサポートのおかげで必要な知識を身につけることができました。業務を通じて、各地方公共団体の事業内容に触れることで、地方公共団体が抱える課題やそれに対する取組等を知り、学べることは貴重な経験となっています。

他の派遣職員との交流 JFMには全国の地方公共団体から派遣された職員をはじめ、総務省、金融機関出身の方が在籍しており、さまざまな視点や考え方を持った方々と公私ともに交流を深めることができ、とても充実した日々を過ごしています。JFMへの派遣により得られた知識や経験はもちろんのこと、職場の仲間とのつながりを一生大切にしていきたいと思っています。

私のふるさと自慢

岡山市は「晴れの国おかやま」とも呼ばれる瀬戸内の温暖な気候を活かしたマスカットや白桃などのフルーツの産地として全国的に知られています。歴史的には古代より吉備文化の発祥地として栄え、造山古墳をはじめとした史跡が今も数多く残っており、「桃太郎伝説」の生まれたまちとして日本遺産に認定されています。また、岡山城や日本三名園の1つである岡山後楽園などの名所があります。歴史・文化・食と魅力あふれる岡山市へぜひお越しください。

派遣元
○岡山県岡山市



岡山後楽園と岡山城
[写真提供: 岡山県観光連盟]



白桃
[写真提供: 岡山県観光連盟]

地方公共団体から派遣され、
JFMで活躍している職員が、日々の業務や、
地元の魅力についてご紹介します。



地方支援部
調査企画課
久野 友里絵
YURIE KUNO

自分の考えたことが制度になっていく
新規事業の立ち上げに
やりがいを感じました。

仕事内容 地方財政に関する調査研究をメインに担当しています。特に、今年度新たに創設した地方財政等に関する研究者に対する助成事業は、制度設計から携わっています。

やりがい 幅広い知見を持った方から専門的なお話を伺う機会が多く、貴重な経験をさせていただいています。また、新規事業の立ち上げでは、自分の考えたことが制度になっていくことにやりがいを感じました。

他の派遣職員との交流 JFMには全国の地方公共団体、総務省からの出向者、プロパー職員、金融機関出身の方が在籍しており、さまざまな視点や考え方に触れることができ刺激を感じています。公私にわたる交流で得られたつながりは一生の財産です。



派遣元 ○ 愛知県大府市

私のふるさと自慢

大府市は、名古屋市の南隣に位置し、JR東海道線大府駅から名古屋駅まで約15分という立地や高い利便性と豊かな自然環境が魅力の市です。市の中心に位置する大倉公園では、威風堂々とした茅葺門をくぐれば、椿、桜、藤、つつじ、紫陽花、紅葉など四季折々の自然を優雅に楽しめます。また、県内有数のぶどうの生産地で、毎年7月下旬から9月中旬にかけては市内に多数の直売所が開所します。愛知県にお越しの際は、ぜひ大府市にもお立ち寄りください。



大倉公園



大府の巨峰

JFMに出向していた職員がJFMを語る

OB/OG MESSAGE ▶ 2017年～2019年 融資部融資管理課にて勤務



鹿児島県
総務部 財政課

馬場 翔大
Shodai Baba

JFMで学んだ地方財政の知識が業務に生きています。

JFMでは融資管理課に所属し、主に地方公共団体に融資した地方債の管理業務を担当しました。定期的な償還管理や繰上償還の相談業務のほか、公営企業の民営化に伴う地方債の整理など、派遣元では経験できない業務に携われたことは貴重な経験になりました。また、地方債だけでも、団体ごとにその発行方針が異なり、それぞれの財政状況に応じた最も効果的な運用を行っていることを間近に経験し、幅広い考えを持つことができたことも、全国の地方公共団体と業務を行うJFMならではの経験だと思います。帰任後は財政課に配属され、予算編成業務を担当していますが、事業課と予算を作り上げていく中で、JFMで学んだ地方財政の知識が活着していると思います。

上司からのメッセージ



帰任後は派遣の経験を活かしながら、地方交付税をはじめとする本県歳入予算の総括的な業務に従事し、今年度は、本県独自の新たな子育て支援施策を、限られた財源を有効に活用してパッケージとして取りまとめる難しい業務も担当してもらいました。

今後もJFMで培った経験や知識を活かし、更なる研鑽に努め、同僚職員とともに本県行政の中核を担う存在として活躍してくれることを期待しています。

課長 **玉利 浩二**

機構からのお知らせ

派遣職員を募集しています。

人とつながる、世界が広がる

各事務局または
地方公共団体金融機構
経営企画部 秘書役室

Tel.03-3539-2629

ホームページにて、職員派遣についてのパンフレットのPDFを公開しています。トップページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

JFM 職員派遣 検索



私たちも JFM債

JFM Bonds 買っています!!



長野県
伊那市

伊那市
会計課の皆さん

伊那市では平成26年に債券運用指針を定め、債券による基金運用を開始し、国債、地方債、JFM債を中心に運用を進めてきました。今年度はJFMのIRを受け、いろいろなことを学ぶことができ、今後の債券運用の参考になり大変良い機会をいただきました。

本市は「伊那市から減らそうCO₂!!」や、「伊那市50年の森林ビジョン」などの施策を通じて、食・水・エネルギーを自ら賄い、再生可能エネルギーで循環する環境づくりに取り組み、豊かな自然と新しいテクノロジーとの融合による持続可能な社会の実現を目指しています。

こうしたプロジェクトを推進、実現するためにも、JFM債の活用など効率的な資金運用に努めていきたいと考えています。

JFM債とは > JFMが発行する債券です。
国債と同等の格付を取得しており、高い信用力を有しています。

編集後記



今号のお土産

宇都宮市で購入した餃子型のポーチ。小物を持ち歩くのにピッタリ!

本号の制作にあたり、ご協力賜りました皆様に厚くお礼申し上げます。

今回は「融資がつむぐまちづくり」で愛知県常滑市を、「がんばる公営競技」で「宇都宮競輪」を紹介させていただきました。

常滑市は、窯業が盛んで、歩いていると道路脇に市民制作の陶器が展示されていたり、陶器のギャラリーがあったりと、町並みからもその雰囲気を感ずることができました。また、「やきもの散歩道」の土管坂では、陶器に囲まれた一風変わった景観に驚きました。

宇都宮市では、名物の餃子をいただきました。「バリバリ」と「モチモチ」を両立させた皮の中に、具がぎっしり詰まっていた絶品でした。

今年度も全国さまざまな地で取材をさせていただき、貴重なお話を聞かせていただきました。制作に携わっていただいた皆様、誠にありがとうございました。

次号のJFMだよりは令和6年6月末に発行となります。来年度もJFMだよりをよろしく願っています。

企画課 垣立



JFMだよりへの掲載希望やご意見を募集しています。

「融資がつむぐまちづくり」及び「がんばる公営競技」では、掲載希望を募っています。地方公共団体におかれましては、機構資金の活用事例や当該団体の魅力、公営競技施行団体におかれましては、経営向上に向けた取組等をご紹介します。

本誌への掲載希望や、掲載内容に関するご意見・ご質問がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先 **経営企画部 企画課 広報担当** ☎ **03-3539-2674** ✉ **info@jfm.go.jp**



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities



JFM (JFMとは、Japan Finance Organization for Municipalities の略称です。)

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館